



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 CEO (氏名)古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	306,853	12.3	14,049	3.3	14,737	5.9	8,847	18.4
27年3月期	273,327	5.5	13,597	△1.9	13,910	△5.7	7,472	△12.3
(注) 包括利益	28年3月期		8,549百万円(4.5%)		27年3月期		8,178百万円(△8.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	179.07	—	11.3	7.0	4.6
27年3月期	168.46	—	12.2	7.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	218,456	81,522	37.1	1,639.40
27年3月期	202,562	75,864	37.2	1,524.30

(参考) 自己資本 28年3月期 80,994百万円 27年3月期 75,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,708	△14,913	△4,013	35,518
27年3月期	1,682	△6,995	21,817	37,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,717	32.6	4.1
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,717	30.7	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		30.1	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	32.4	4,100	△16.5	4,200	△21.1	2,200	△18.8	43.63
通期	418,000	36.2	15,800	12.5	16,100	9.2	9,400	6.2	186.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	49,640,700株	27年3月期	49,640,700株
② 期末自己株式数	28年3月期	235,568株	27年3月期	235,515株
③ 期中平均株式数	28年3月期	49,405,160株	27年3月期	44,359,031株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,299	5.0	4,385	5.6	4,354	6.7	4,311	7.3
27年3月期	5,045	△11.5	4,154	△15.4	4,079	△15.0	4,017	△15.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	87.28		—					
27年3月期	90.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	50,063		47,470		94.8	960.83		
27年3月期	48,601		46,009		94.7	931.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 47,470百万円 27年3月期 46,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続く一方で、米国の利上げや原油価格の低迷、新興国における金融リスクや株式市場の減速等、不透明感が増しております。

当社グループの属する医療業界におきましては、2014年度の診療報酬改定、消費税増税の影響が依然として大きく残ると共に、2016年度の診療報酬、薬価改定を見越した動きが出てきております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業におけるプロジェクト案件が期初計画通り計上されると共に、メディカルサプライ事業におきましてもM&Aや受託件数増加等により売上高は計画通り推移いたしました。また、調剤薬局事業におきましては、期初計画を上回り好調に推移いたしました。一方で、トータルパックプロデュース事業における一部メーカー系の業績が計画に対して未達となり、ライフケア事業におきましても施設入居率、施設利用率が積み上がったものの計画には届きませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は306,853百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は14,049百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益は14,737百万円（前連結会計年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,847百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。また、当連結会計年度より、従来、「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントは、「ライフケア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が計画通り計上された一方、建築費の高騰や、介護系施設における収益見通しの不透明感による需要減退等により、一部メーカー製品の受注・販売が低迷いたしました。

以上の結果、売上高は102,202百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9,688百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、M&Aを実施した整形外科系会社の業績が寄与すると共に、新規のSPD業務受託施設が増えたことから増収増益となりました。

以上の結果、売上高は158,227百万円（前連結会計年度比23.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,299百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居者数及び利用者数は引き続き増加いたしました。介護報酬減額の影響も大きく受け、計画達成には至りませんでした。

以上の結果、売上高は19,991百万円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は151百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の開設や在宅対応及び人材教育の強化を進めると共に、一部薬局の買収や経営資源の効率的配分等により好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は24,572百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,275百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業において、診療件数は増加いたしました。高額画像診断件数が減少いたしました。一方、理化学機器の販売におきましては概ね計画通り進捗いたしました。

以上の結果、売上高は1,860百万円（前連結会計年度比35.7%増）、セグメント利益（営業利益）は97百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

・次期の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(平成29年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期 (予想)			平成28年3月期 (実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	418,000	—	36.2	306,853	—
営業利益	15,800	3.8	12.5	14,049	4.6
経常利益	16,100	3.9	9.2	14,737	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,400	2.2	6.2	8,847	2.9

平成29年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、56円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、140,137百万円(前連結会計年度末残高は136,051百万円)となり、前連結会計年度末に比べ4,085百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が2,421百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5,666百万円、電子記録債権が488百万円、原材料及び貯蔵品が226百万円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、78,270百万円(前連結会計年度末残高は66,430百万円)となり、前連結会計年度末に比べ11,839百万円増加いたしました。

その主な要因は、土地が3,805百万円、長期貸付金が2,903百万円、建設仮勘定が1,842百万円増加したこと等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、99,105百万円(前連結会計年度末残高は89,160百万円)となり、前連結会計年度末に比べ9,945百万円増加いたしました。

その主な要因は、電子記録債務が5,444百万円、支払手形及び買掛金が4,366百万円増加したこと等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37,827百万円(前連結会計年度末残高は37,538百万円)となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。

その主な要因は、繰延税金負債が562百万円減少した一方、退職給付に係る負債が166百万円、資産除去債務が37百万円増加したこと等によるものであります。

e 純資産

当連結会計年度末における純資産は、81,522百万円(前連結会計年度末残高は75,864百万円)となり、前連結会計年度末に比べ5,658百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2,717百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が8,847百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の37,755百万円から2,236百万円減少し、35,518百万円となっております。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは16,708百万円の収入（前連結会計年度比15,026百万円収入増）となりました。これは主に、法人税等を5,419百万円支払い、売上債権が4,249百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益を13,690百万円計上し、仕入債務が7,665百万円増加し、減価償却費を2,661百万円計上したこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは14,913百万円の支出（前連結会計年度比7,917百万円支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が848百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が7,394百万円、長期貸付けによる支出が3,386百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,794百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,013百万円の支出（前連結会計年度比25,830百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,820百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,284百万円、配当金の支払額が2,717百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.7	29.2	27.2	37.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	93.6	91.8	66.9	64.1
債務償還年数 (年)	3.4	2.9	2.6	22.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	33.4	38.0	4.8	57.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に、業績の成長に見合った成果を株主の皆様へ配当することを基本方針としております。この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、安定した配当の継続を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当55円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当56円を予想いたしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、医療・保健・介護・福祉を事業ドメインと定め、医療機関のインフラを一括してエンジニアリングする「トータルパックプロデュース」による病院づくりを中心に、医療消耗品の販売、老人ホーム等の介護施設・調剤薬局の運営等、グループ全体でヘルスケア事業領域におけるあらゆるニーズを一括してソリューションいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、一貫して事業拡大を行っておりますが、グループ売上高1兆円の企業集団を目指して取り組んでまいります。今後とも海外への展開を含めた成長路線をベースとして資産の効率的活用、有利子負債と資産のバランス・財務基盤の強化を図り今後さらにキャッシュ・フロー重視の経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルパックプロデュース事業

当社グループといたしましては、医療機関全体をコーディネートするヘルスケアエンジニアリングとこれを可能にするコンサルテーションを、どこにも負けない当社唯一のビジネスモデルとしてさらに進化させ、新規プロジェクトの拡大及びグループ間のシナジーを先導するとともに、ストックビジネスの開拓も図ってまいります。

また、商社系・メーカー系が連動した戦略的海外展開を図ってまいります。

② メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、医師との信頼関係・人脈を構築することに加えて付加価値を高めるとともに、資本提携を進めてまいります。

③ ライフケア事業

当社グループといたしましては、有料老人ホーム事業において介護施設の運営管理機能・効率性の向上、介護従事者へのグループ理念をはじめとする再教育の徹底を実践してまいります。加えて他のセグメントとの連携を図れる体制を強化してまいります。食事提供サービス事業におきましても、他のセグメントと連携して医療機関との契約獲得数を伸ばしてまいります。

④ 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、店舗運営の効率化を図っていくとともに、メディカルモール等の企画案件の強化、ジェネリック医薬品の活用、新規店舗開発を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① トータルパックプロデュース事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ライフケア事業

老人ホーム・グループホーム等の運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、薬価改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 38,676	※2 36,255
受取手形及び売掛金	72,636	78,302
電子記録債権	1,373	1,862
リース投資資産	※2 4,365	※2 4,172
商品及び製品	8,292	8,074
仕掛品	1,902	1,763
原材料及び貯蔵品	755	982
繰延税金資産	1,442	1,469
短期貸付金	1,741	1,682
その他	4,968	5,656
貸倒引当金	△101	△84
流動資産合計	136,051	140,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,468	※2 21,725
減価償却累計額	△7,949	△8,836
建物及び構築物(純額)	13,518	12,888
機械装置及び運搬具	1,121	1,254
減価償却累計額	△850	△944
機械装置及び運搬具(純額)	270	309
土地	※2 8,595	※2 12,401
貸与資産	410	440
減価償却累計額	△379	△385
貸与資産(純額)	31	54
賃貸不動産	※2 15,086	※2 15,101
減価償却累計額	△2,380	△2,690
賃貸不動産(純額)	12,706	12,410
建設仮勘定	750	2,593
その他	6,899	8,546
減価償却累計額	△4,637	△5,482
その他(純額)	2,261	3,064
有形固定資産合計	38,135	43,723
無形固定資産		
のれん	※4 10,173	※4 11,323
その他	1,049	979
無形固定資産合計	11,223	12,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※3 5,030	※1, ※2 6,525
長期貸付金	7,195	10,098
退職給付に係る資産	508	441
繰延税金資産	989	1,394
破産更生債権等	187	181
差入保証金	4,479	4,840
その他	1,159	1,192
貸倒引当金	△2,478	△2,430
投資その他の資産合計	17,071	22,244
固定資産合計	66,430	78,270
繰延資産		
株式交付費	80	48
繰延資産合計	80	48
資産合計	202,562	218,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 66,707	※2 71,074
電子記録債務	4,614	10,058
短期借入金	1,590	1,615
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,807	※2 3,822
未払法人税等	3,316	3,255
繰延税金負債	8	7
賞与引当金	1,464	1,532
工事損失引当金	6	1
その他	7,644	7,738
流動負債合計	89,160	99,105
固定負債		
社債	2,060	2,050
長期借入金	※2 29,569	※2 29,168
退職給付に係る負債	1,914	2,080
繰延税金負債	635	72
資産除去債務	288	326
その他	3,069	4,129
固定負債合計	37,538	37,827
負債合計	126,698	136,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	20,385	20,356
利益剰余金	38,236	44,366
自己株式	△447	△448
株主資本合計	73,727	79,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,082
為替換算調整勘定	200	136
退職給付に係る調整累計額	54	△52
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,166
非支配株主持分	555	528
純資産合計	75,864	81,522
負債純資産合計	202,562	218,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	273,327	306,853
売上原価	※1, ※2 238,205	※1, ※2 270,181
売上総利益	35,121	36,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,233	1,296
給料及び手当	5,656	6,326
賞与	915	956
退職給付費用	283	280
賞与引当金繰入額	540	558
貸倒引当金繰入額	76	55
その他	12,817	13,148
販売費及び一般管理費合計	※2 21,523	※2 22,622
営業利益	13,597	14,049
営業外収益		
受取利息	326	324
負ののれん償却額	483	240
持分法による投資利益	44	8
貸倒引当金戻入額	—	83
その他	315	462
営業外収益合計	1,169	1,119
営業外費用		
支払利息	351	292
貸倒引当金繰入額	423	—
その他	81	138
営業外費用合計	855	430
経常利益	13,910	14,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 54
補助金収入	※7 59	※7 72
その他	0	0
特別利益合計	63	126
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4 3
固定資産除却損	※5 68	※5 24
投資有価証券評価損	83	355
減損損失	※6 67	※6 581
訴訟関連損失	—	100
その他	24	108
特別損失合計	253	1,174
税金等調整前当期純利益	13,720	13,690
法人税、住民税及び事業税	5,934	5,515
法人税等調整額	224	△788
法人税等合計	6,158	4,726
当期純利益	7,562	8,963
非支配株主に帰属する当期純利益	89	116
親会社株主に帰属する当期純利益	7,472	8,847

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,562	8,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△243
為替換算調整勘定	91	△64
退職給付に係る調整額	27	△106
その他の包括利益合計	※1 616	※1 △414
包括利益	8,178	8,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,071	8,432
非支配株主に係る包括利益	107	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855	10,224	32,461	△2,349	46,192
会計方針の変更による 累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,855	10,224	32,693	△2,349	46,424
当期変動額					
新株の発行	9,697	9,697			19,394
剰余金の配当			△1,929		△1,929
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,472		7,472
自己株式の取得					—
自己株式の処分		463		1,901	2,365
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,697	10,161	5,542	1,901	27,302
当期末残高	15,553	20,385	38,236	△447	73,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	828	126	26	981	447	47,621
会計方針の変更による 累積的影響額						232
会計方針の変更を反映した 当期首残高	828	126	26	981	447	47,854
当期変動額						
新株の発行						19,394
剰余金の配当						△1,929
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,472
自己株式の取得						—
自己株式の処分						2,365
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	497	73	27	598	108	707
当期変動額合計	497	73	27	598	108	28,010
当期末残高	1,326	200	54	1,580	555	75,864

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	20,385	38,236	△447	73,727
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,553	20,385	38,236	△447	73,727
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,717		△2,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,847		8,847
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△29			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	6,129	△0	6,100
当期末残高	15,553	20,356	44,366	△448	79,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,326	200	54	1,580	555	75,864
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,326	200	54	1,580	555	75,864
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△2,717
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,847
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△243	△64	△106	△414	△27	△442
当期変動額合計	△243	△64	△106	△414	△27	5,658
当期末残高	1,082	136	△52	1,166	528	81,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,720	13,690
減価償却費	2,207	2,661
減損損失	67	581
のれん償却額	1,640	1,835
負ののれん償却額	△483	△240
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	499	△65
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,633	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	89
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△50
有形固定資産除却損	50	18
無形固定資産除却損	17	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	355
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
受取利息及び受取配当金	△378	△388
支払利息	351	292
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377	△4,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△600	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,632	7,665
その他	△68	△670
小計	8,323	22,035
利息及び配当金の受取額	362	383
利息の支払額	△348	△291
法人税等の支払額	△6,653	△5,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	16,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,060	△358
定期預金の払戻による収入	1,263	848
有形固定資産の取得による支出	△6,441	△7,394
有形固定資産の売却による収入	13	112
無形固定資産の取得による支出	△503	△207
有形固定資産の除却による支出	△3	18
短期貸付けによる支出	△1	△22
短期貸付金の回収による収入	60	81
長期貸付けによる支出	△129	△3,386
長期貸付金の回収による収入	874	424
投資有価証券の取得による支出	△448	△2,235
投資有価証券の売却による収入	—	2
関係会社株式の取得による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △635	※2 △2,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 109	—
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,995	△14,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,129	△371
長期借入れによる収入	15,801	3,820
長期借入金の返済による支出	△6,618	△4,284
社債の償還による支出	△1,804	△125
株式の発行による収入	19,299	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	2,364	—
配当金の支払額	△1,929	△2,717
非支配株主への配当金の支払額	—	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△150
リース債務の返済による支出	△164	△151
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,817	△4,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,522	△2,236
現金及び現金同等物の期首残高	21,233	37,755
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,755	※1 35,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は75百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が29百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は29百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	758百万円	765百万円

※2 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	21百万円	21百万円
リース投資資産	3,605百万円	4,142百万円
建物及び構築物	6,979百万円	6,619百万円
土地	4,265百万円	4,265百万円
賃貸不動産	8,633百万円	11,064百万円
投資有価証券	3百万円	3百万円
計	23,508百万円	26,116百万円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	51百万円	122百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,195百万円	1,338百万円
長期借入金	16,050百万円	18,119百万円
計	17,297百万円	19,580百万円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

※3 消費貸借契約

前連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券のうち、640百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	11,234百万円	12,144百万円
負ののれん	1,061百万円	821百万円
差引額	10,173百万円	11,323百万円

5 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	22,460百万円	24,810百万円
借入実行残高	1,590百万円	1,615百万円
差引額	20,869百万円	23,194百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	52百万円	177百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	595百万円	456百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	3百万円	54百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	10百万円	3百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	15百万円	3百万円
貸与資産	5百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	17百万円	5百万円
計	68百万円	24百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（経緯）

事業資産(介護施設)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。また、事業資産(通所介護施設及び営業所)については、閉鎖を決定したため減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	リース資産	山口県防府市	60
事業資産 (通所介護施設)	建物	福岡県福岡市、 香川県高松市	5
事業資産 (営業所)	建物	東京都府中市	1

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産(介護施設)の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。事業資産(通所介護施設及び営業所)の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しておりますが、閉鎖後、当該資産の除却を予定していることから、いずれも零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（経緯）

事業資産(介護施設)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	建物、リース資産等	千葉県白井市、 埼玉県越谷市他	581

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産(介護施設)の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

※7 補助金収入は、サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る補助金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	798百万円	△33百万円
組替調整額	△83百万円	△355百万円
税効果調整前	715百万円	△389百万円
税効果額	△217百万円	145百万円
その他有価証券評価差額金	497百万円	△243百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	91百万円	△64百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	85百万円	△141百万円
組替調整額	△43百万円	△21百万円
税効果調整前	41百万円	△162百万円
税効果額	△13百万円	56百万円
退職給付に係る調整額	27百万円	△106百万円
その他の包括利益合計	616百万円	△414百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,440,700	8,200,000	—	49,640,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集の新株発行による増加 7,000,000株

第三者割当の新株発行による増加 1,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,235,515	—	1,000,000	235,515

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分(一般募集)による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,717	55	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,640,700	—	—	49,640,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,515	53	—	235,568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 53株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,717	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	38,676百万円	36,255百万円
有価証券	8百万円	43百万円
計	38,684百万円	36,298百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△929百万円	△779百万円
現金及び現金同等物	37,755百万円	35,518百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに北海道バイオシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	262百万円
固定資産	37百万円
のれん	89百万円
流動負債	△236百万円
固定負債	△130百万円
北海道バイオシステム(株)の株式の取得価額	22百万円
北海道バイオシステム(株)の現金及び現金同等物	132百万円
差引：北海道バイオシステム(株)株式取得による純収入	109百万円

株式の取得により新たにオーラムメディカル(株)とその連結子会社である(株)TMAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,915百万円
固定資産	312百万円
のれん	855百万円
流動負債	△1,249百万円
固定負債	△245百万円
オーラムメディカル(株)の株式の取得価額	1,589百万円
オーラムメディカル(株)の現金及び現金同等物	954百万円
差引：オーラムメディカル(株)株式取得による純支出	△635百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)西野医科器械を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,738百万円
固定資産	168百万円
のれん	2,449百万円
流動負債	△2,571百万円
固定負債	△35百万円
(株)西野医科器械の株式の取得価額	3,750百万円
(株)西野医科器械の現金及び現金同等物	1,365百万円
差引：(株)西野医科器械株式取得による純支出	△2,384百万円

株式の取得により新たに(株)マルマンファーマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	283百万円
固定資産	94百万円
のれん	171百万円
流動負債	△60百万円
固定負債	△70百万円
(株)マルマンファーマの株式の取得価額	420百万円
(株)マルマンファーマの現金及び現金同等物	207百万円
差引：(株)マルマンファーマ株式取得による純支出	△212百万円

株式の取得により新たにみどり調剤(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	248百万円
固定資産	122百万円
のれん	123百万円
流動負債	△147百万円
固定負債	△73百万円
みどり調剤(有)の株式の取得価額	274百万円
みどり調剤(有)の現金及び現金同等物	76百万円
差引：みどり調剤(有)株式取得による純支出	△197百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

当連結会計年度より、従来「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントは、「ライフケア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「ライフケア事業」と記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「調剤薬局事業」で59百万円、「メディカルサプライ事業」で13百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	101,574	128,112	19,994	22,273	271,956	1,370	273,327	—	273,327
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,263	1,672	49	—	3,985	21	4,007	△4,007	—
計	103,837	129,785	20,044	22,273	275,941	1,392	277,334	△4,007	273,327
セグメント利益	9,826	1,882	191	1,847	13,747	132	13,880	△283	13,597
セグメント資産	84,586	48,099	27,709	14,918	175,313	1,383	176,697	25,865	202,562
その他の項目									
減価償却費	946	225	712	226	2,111	19	2,130	76	2,207
のれんの償却額	1	392	443	800	1,638	2	1,640	—	1,640
負ののれんの 償却額	475	1	6	—	483	—	483	—	483
減損損失	1	—	65	—	67	—	67	—	67
持分法適用会社 への投資額	639	—	—	—	639	—	639	—	639
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,456	242	3,159	387	7,245	0	7,246	445	7,691

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,865百万円には、セグメント間取引消去△4,095百万円、負ののれんの相殺額△1,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,983百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額445百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	102,202	158,227	19,991	24,572	304,993	1,860	306,853	—	306,853
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,453	904	54	538	2,951	42	2,993	△2,993	—
計	103,655	159,132	20,045	25,110	307,944	1,902	309,847	△2,993	306,853
セグメント利益	9,688	2,299	151	2,275	14,415	97	14,513	△463	14,049
セグメント資産	88,084	62,304	25,797	16,953	193,139	1,436	194,575	23,880	218,456
その他の項目									
減価償却費	1,231	244	783	250	2,510	32	2,543	117	2,661
のれんの償却額	1	579	443	801	1,827	8	1,835	—	1,835
負ののれんの 償却額	232	1	6	—	240	—	240	—	240
減損損失	—	—	581	—	581	—	581	—	581
持分法適用会社 への投資額	646	—	—	—	646	—	646	—	646
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,640	120	1,240	921	4,923	19	4,943	3,849	8,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額23,880百万円には、セグメント間取引消去△6,536百万円、負ののれんの相殺額△821百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,205百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,849百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	15	2,451	4,687	3,992	11,147	87	—	11,234
(負ののれん)								
当期末残高	1,044	2	14	—	1,061	—	—	1,061

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	13	4,322	4,243	3,485	12,066	78	—	12,144
(負ののれん)								
当期末残高	812	1	7	—	821	—	—	821

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524円30銭	1,639円40銭
1株当たり当期純利益金額	168円46銭	179円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,472	8,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,472	8,847
普通株式の期中平均株式数(株)	44,359,031	49,405,160

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,864	81,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	555	528
(うち非支配株主持分)(百万円)	(555)	(528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,308	80,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,405,185	49,405,132

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、当社が小西共和ホールディング株式会社（以下「小西共和HD」といいます。）株式の譲渡を希望する小西共和HD株主から株式を譲り受けるとともに（以下「本株式取得」といいます。）、当社を株式交換完全親会社、小西共和HDを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことによる経営統合を行うことにつき決議し、統合契約書を締結いたしました。また、平成28年4月1日開催の当社取締役会において、本株式取得に係る株式譲渡契約書（以下「本株式譲渡契約書」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）の締結を承認し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。本株式譲渡契約書に従い平成28年4月1日付にて小西共和HDの普通株式を譲り受けるとともに、本株式交換契約書に従い平成28年4月27日を効力発生日とする本株式交換を実施し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 小西共和ホールディング株式会社
 事業の内容 医療機器販売事業を行うグループ全体の戦略策定並びに経営管理

② 企業結合を行った主な理由

経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となるため。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

⑤ 結合後企業の名称

小西共和ホールディング株式会社

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 80%
 株式交換により追加取得した議決権比率 20%
 取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は「医療」「保健」「福祉」「介護」に特化した企業としてスタートし、“協業のパートナー”である医療機関に対して、グループ各社の強みを最大限に活かすことで、ヘルスケアに関する最適なソリューションを一括で提供できる企業グループとして、事業を展開しております。

しかしながら、わが国の医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進展や国民医療費の増加、診療報酬の改定や消費税増税等、様々な要因により急速に変化しており、医療機関の経営にも多大な影響を及ぼしております。そのような環境の中、医療機関へのトータルサポート力のさらなる向上により、国民が将来に亘り持続可能で質の高い医療サービスを受用できる環境を整えることが重要であり、変化に対応できる人材の強化・育成、メーカーに対する交渉力の強化、顧客基盤のさらなる拡充、各顧客との関係強化をさらに進めていく必要があります。

小西共和HDは、歴史ある医療機器販売会社として持続的な成長を続けており、その成長を支えてきた人材や幅広い情報網、顧客基盤、医療機関との強固な信頼関係を有しております。

本経営統合の実現は、両社がそれぞれ培ってきた経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となることを目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,313百万円
	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	3,360百万円
取得原価		17,673百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

小西共和ホールディング株式会社普通株式1株：当社の普通株式9.950株

② 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券を、小西共和HDは金谷公認会計士事務所を第三者算定機関としてそれぞれ選定し、両社はそれぞれの第三者算定機関から提出された算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果及び両社の財務状況、業績等を勘案した双方協議の結果により算定しております。

③ 交付した株式数

1,194,000株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 310百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。